



2009年度の「環境負荷削減」および「経済価値の創出」の実績について報告します。

環境負荷の削減状況

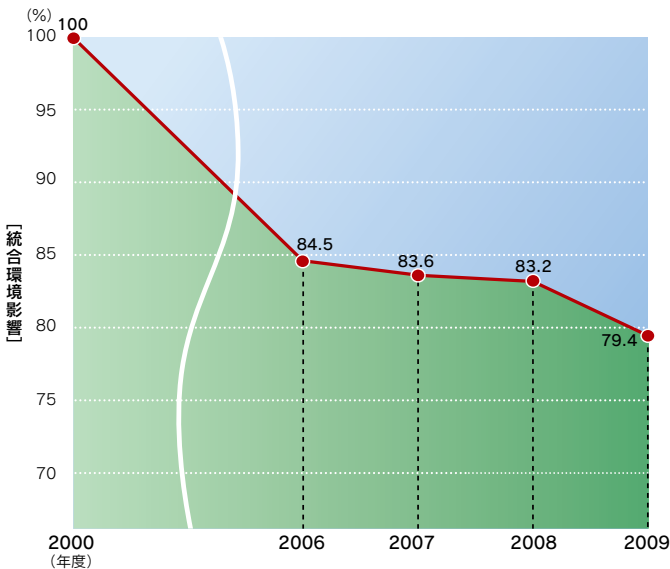
リコーグループは、統合環境影響を2010年度に2000年度比20%削減という目標を設定して活動しています。これに対し、2009年度の統合環境影響は20.6%減という結果となりました。16次環境行動計画（2008～2010年度）では、従来の資源循環量拡大の取り組みや環境技術開発の強化に加え、お客様先での省エネ機能、両面コピー機能の利用率の向上を重点課題として取り組みを進めており、これらの成果が着実に出てきています。また、その他の減少要因として、世界的な不況の影響も大きく、事業活動全般におけるエネルギー消費量が下がり、ライフサイクルのほぼ全てのステージで環境影響が減少しました。

2009年度の経営成績の概況と今後の見込み

2009年度のリコーグループの連結売上高は2兆163億円と前年度比3.6%の減少となりました。国内では、厳しい経済状況を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野で減収となり、国内売上高全体では前年度比6.6%の減少となりました。また海外売上高については、地域別の売上高を前年度と比較すると、米州では前年度に実施したIKON社買収による販売体制強化や販売チャネル拡大などが市場の縮小をカバーし10.9%の増加となりました。一方、欧州は12.4%の減少、中華圏・アジア等のその他地域は2.8%の減少となり、海外売上高全体では前年度比1.2%の減少となりました。以上の結果、営業利益は前年度比11.5%減少し659億円となりました。

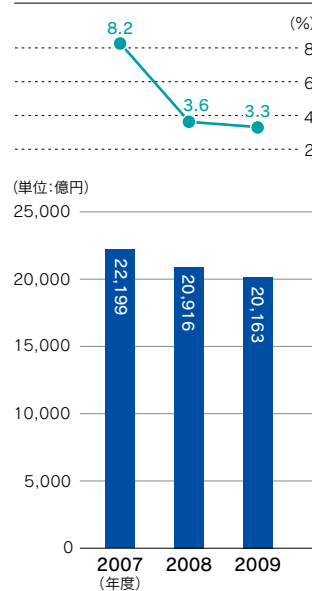
※ 業績に関する詳細は、「リコーグループIR・財務情報」Webサイトをご覧ください。
(<http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

統合環境影響の推移（先進国向け事業）*

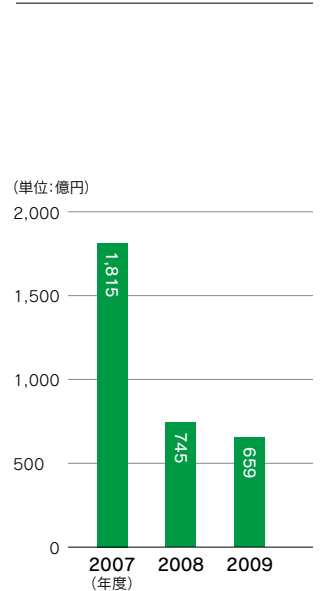


* プロダクション・プリンティング事業を除いています。

売上高および売上高営業利益率



営業利益



2009年度の環境経営トピックス

リコー・アメリカズ・コーポレーションが、ニューヨーク・タイムズスクエアに100%自然エネルギーによる広告塔を設置し、太陽光発電による試験点灯を開始（2010年6月本稼働）
(<http://www.ricoh-eco.com/jp/home.asp>)

リコー、Japan-CLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）に参加 [65ページ](#)

リコー初のデジタルフルカラー再生機 imagio MP C3500RC/2500RCシリーズを発売 [30ページ](#)

リコー、国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）で発表された、「CLG：Corporate Leaders' Group on Climate Change」による、気候変動防止の枠組みの早期確立を求める「コペンハーゲン声明（Copenhagen Communique）」に賛同し、署名 [7ページ](#)

ミスプリントを削減するデジタル複合機用アプリケーション「imagioカンタン私書箱プリントタイプA」を発売 [26ページ](#)

世界初、バイオマスタナーを採用したデジタル複合機「imagio MP 6001GP」を発売 [23ページ](#)

リコーグループでは、地球環境問題とそれに伴う社会の変化が事業経営におよぼすリスクと機会を把握し、その認識に基づいて環境経営の意思決定を行っています。

リスクと機会の認識

環境負荷の小さな持続可能な社会の実現に向けて、人類社会は今、大きく舵を切ろうとしています。その新たな道への鍵を握るのは「環境技術開発」であり、そこから生まれるものは産業革命にも匹敵する大きな変革です。社会が大きく変化するとき、市場のニーズもまた大きく変化することは疑いありません。極論すれば、資源およびエネルギーを消費せず、環境負荷が限りなくゼロに近い製品が求められるようになる可能性もあります。「環境産業革命」ともいうべき変革期において、リコーグループの事業における最大のリスクは、市場ニーズの変化に対応できないことであり、そのために事業が成り立たなくなることでありと認識しています。このような大きな変化を捉えるには、市場ニーズが明らかになってからその変化に対応するのでは遅すぎるものであり、社会の変化を予測して事前に備えておくことが不可欠です。環境リスクを認識してあらかじめこれに備えておくことは、企業としての競争力強化につながり、市場における機会の獲得に役立つものです。リコーグループは、環境負荷を極小化した持続可能な社会の市場ニーズを予測し、ライフサイクルCO₂排出総量、新規投入資源量および化学物質による環境影響の3つを、2050年までにいずれも8分の1（87.5%削減）にする*1ことを前提に事業を進めるべく、環境経営を進めています。[*1: 17.18ページ](#)

リコーグループの事業に関わる主な環境関連リスクと機会には次のようなものがあります。

●環境負荷が限りなくゼロに近い製品を求める市場ニーズに対応することができずに、将来リコーグループの事業が成り立たなくなるリスクがあります。これに対して、事業と社会全般の環境負荷削減に貢献する環境技術開発を推進し、市場ニーズに最もよく応える製品・サービスを提供することでダントツ環境トップランナーの地位を確立することを狙います。

●将来の資源枯渇や不足により、従来の方でものづくりができなくなることをリスクと捉え、それに備えるため、新技術の開発、代替資源の開発、製品設計の改善、生産プロセスの革新を進めています。

●リコー製品のライフサイクル全体での環境負荷を捉え、その削減を実現する技術開発に取り組んでいます。これは、事業と製品のライフサイクル全体での環境負荷をゼロに近づけるこ

とが、今後社会が期待する製品スペックの要件になっていくと認識しているからです。

●ライフサイクル全体での環境負荷削減は、コメントサークル*2が表現するように、多くのパートナーとの連携が不可欠になります。このことは、パートナーによる重大な環境負荷の発生がリコーグループ自身のリスクであるとともに、信頼できるパートナーとの連携が環境負荷削減とコストの両面で大きな機会をもたらすということでもあります。

●リコーグループの事業は、資源・エネルギーの消費、環境影響化学物質の使用・排出および製品のリサイクル等を通じて、地球環境にさまざまな環境影響を及ぼしており、これらを管理する環境法規制の下で、過去、現在および将来の事業活動に関して、環境リスクに直面しています。しかしリコーグループは、環境負荷の削減という社会の課題の解決に貢献することを自らの社会的責任と認識しており、そのためには市場メカニズムの利用や法規制が必要な場合があると考えます。真に社会の課題の解決に取り組むのであれば、法規制は単なるリスク要因ではなく、持続可能な社会の実現に必要な法規制については、推進する立場に立つべきであるとリコーグループは考えています。

●リコーグループを取り巻く経営環境は日々変化しており、そこには重要なリスクが存在しています。リコーグループでは、内部統制室を中心にリスクごとにリスク主管区を定め、TRM（トータルリスクマネジメント）を推進しています。2010年度に社会環境本部が主管区としてTRMを推進するリスク項目は次の4つです。

- ・環境に関わるコンプライアンス違反
- ・製品環境安全性問題
- ・事業活動における環境問題
- ・製品における環境問題

これらのリスクに備え、顕在化（違反や事故等の問題の発生）を予防することにより、社会やお客様からの信頼を確かなものとすることができ、ひいてはそれが事業の発展へとつながっていきます。

以上の主なリスクと機会の認識に基づいて、リコーグループ中長期環境負荷削減目標*3、環境行動計画*4等の設定において、数値目標への落とし込みを行っています。

[*2: 15ページ](#)

[*3: 17ページ](#)

[*4: 19ページ](#)